

2002年度博士学位論文要旨

グローバルイゼーションと現代の恐慌

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程1986年3月 単位取得退学

西原誠司

〔論文内容の要旨〕

本論文の主たる意図は、現状分析を可能にするものとして恐慌論の方法を考察することにある。資本制経済の下では恐慌は不可避であるとしても、現に生命力をもって存続し、そこで生きていかなざるをえない人々がいる以上、この恐慌という破壊的な資本主義の作用を和らげ、恐慌・不況から脱出する経済政策を提起することが必要とされるからであるということである。本論文における「現代の恐慌」とは、1970年代以降、その姿を現すようになった典型的な経済現象、現代資本主義の矛盾の集中的な発現形態であるスタグフレーションやバブルの崩壊のことである。「現代の恐慌」は、自由競争段階、独占段階の初期において発生した恐慌とはその形態のみならず、発生条件においても相違すものとして区別されるのである。

本論文の特徴は、現代日本の恐慌現象 バブルの崩壊を契機とした90年代不況 を表象として、金融資本の資本蓄積様式の発展（自由競争段階の諸法則と独占段階の諸法則との相互作用の発展）及び資本のグローバルイゼーションの発展の見地から分析を行ったことである。それは現在の不況を、金融資本の資本蓄積様式の発展とその必然的帰結である資本のグローバルイゼーションによって、19世紀末の自由競争から独占への移行期に匹敵する構造変化として捉えることによるものである。本論文は、上記の目的を実現するために、その研究課題として、次の四点を設定している。第一は、現代において恐慌として爆発すべき矛盾が新たな形態として発現しているのが、その際に、「恐慌の必然性」とは何を意味するのかを明らかにすることである。第二は、スタグフレーションやバブルの崩壊のような現代の恐慌現象を分析するための方法を提起することである。第三は、現代の恐慌現象を解明する一般理論とこれに解消されない各国資本主義の恐慌現象の特殊性との関係を明らかにすることである。第四は、以上の分析を理論的に補強するために従来の恐慌論を批判的に検討することである。

本論文の構成は、次のようなものである。

第1部 現代の恐慌現象をどうみるか

第1章 現代の恐慌現象をどうみるか マルクスの恐慌論とのかかわりで

第2章 金融資本の資本蓄積と恐慌の新たな発現形態

第3章 資本のフレキシビリティと現代の恐慌

第2部 グローバリゼーションと90年代不況

第4章 日本型金融資本の資本蓄積様式と「バブル経済」の崩壊

第5章 グローバル化する日本経済と90年代不況

第3部 現代の恐慌現象と宇野弘蔵氏の恐慌論

第6章 宇野弘蔵氏の恐慌論批判 その批判的諸潮流との関連で

第7章 商業資本なき恐慌論としての宇野恐慌論

第一の課題については、恐慌の根拠は「生産と消費の矛盾」であるが、それは「実在的可能性（相対的必然性）」を問題にしたものであり、絶対的必然性のことではないとする。そのことの意味は、恐慌論の研究とは、恐慌の実在的可能性が現実性に転化するための諸条件の研究であるという課題を明確にしたことにある。

第二の課題については、現代の恐慌現象の基礎に、恐慌の実在的可能性が現実性へと転化するための諸条件の大きな変化があったこと、取り分け、金融資本の資本蓄積様式の発展がその形態変化に影響を与えたことが重要であるとする。そこでの重要な論点は、現代の恐慌は三つの形態の発展段階に区分される金融資本の資本蓄積の発展がもつ限界の発現として捉えられるとすることにある。①独占価格を媒介とした価値収奪を基本的性格とする資本蓄積、②インフレーションを媒介とした価値収奪を基本的性格とする資本蓄積、③擬制資本価格の急上昇を媒介とした価値収奪を基本的性格とする資本蓄積。以上の三つの資本蓄積様式から、次のように捉えられることになる。①の形態の資本蓄積様式の限界の現れが、独占段階初期の典型的な恐慌である1929年恐慌及びその転化形態である帝国主義戦争であり、②の形態の資本蓄積様式の限界の現れが、スタグフレーションである。③の形態の資本蓄積様式の限界がバブルの崩壊を契機とした90年代不況として発現しているとする。本論文は、更にこのような恐慌の発現形態の変化を資本のグローバルイゼーションの発展という見地からも確認している。

第三の課題については、現代日本の90年代不況の考察に際しては、金融資本の普遍的な運動法則に解消されない特殊なモメントの解明が不可欠であるとする。

第四の課題については、宇野恐慌論を素材としてその批判的諸潮流をも検討している。そのような批判的検討を通して、恐慌論を現状分析に応えうるものとして再構成されねばならないとするものであり、従来の抽象的な論議からの脱却が一定程度において達せられている。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文の審査は、その内容からして、「原理論的研究」「段階論的研究」「現状分析的研究」という三つの理論構成において検討がなされた。第一の「原理論的研究」とは、恐慌論の研究領域である。その恐慌論は、恐慌の可能性を見る段階と恐慌の基礎を発見する段階とにおいて構成されるものとして捉えられているのであり、後者においては、恐慌の根拠である「生きている矛盾」が、どのような諸条件のもとで現実の恐慌として発現するのかを抽象から具体へと分析を上向していく方法が採用されるとする。第二の「段階論的研究」とは、自由競争段階の諸法則と独占段階の諸法則との相互作用の中で「生きている矛盾」がどのように発展するのかを分析する領域である。そこで問題にされるのは、二種類の法則を、一方では「分析的に区別」し、他方では「両者の相互作用」を解明することである。それが「新たな現象を解明する方法論」であるとする。第三の「現状分析的研究」とは、各国の恐慌現象の解明のためには「資本主義の独占段階における恐慌の一般法則」に解消されない「各国独自の特殊性の研究」を分析する領域であり、更に「特殊性と一般性との相互作用の研究」が必要とされるとするのである。

(1) 「原理論的研究」について

ここでは、現代経済の考察に際しての恐慌論の意義に関わる点から、四点について問題にされ

た。第一の問題点は、恐慌論の理論的構成についてである。それは恐慌の研究を「資本の諸矛盾の基礎を明らかにして恐慌の可能性を見る段階」と、「資本の矛盾そのものを明らかにして恐慌の基礎を発見する段階」とに区分することに関わる。即ち、資本の諸矛盾の基礎と恐慌の基礎とを論理的に区別することである。しかし、そのことによって三つの論点が発生している。先ず、商品流通において、商品供給が既に過剰傾向を内包するものであること、それ故に、恐慌が販売不能、強販の形態をとることが基本的に解明されていることが看過されていること。第二に、再生産表式の理論的性格の把握に関わる問題である。再生産表式においては、「資本主義も又一つの社会的生産である限りそれに従わなければならない処の生産諸要素間の均衡法則（生産と消費、第1部門と第2部門の照応）が明らかにされている」とする。そのような課題の限定は「全体として矛盾した資本の運動の総体から、純粋に、資本の一つの本性である、生産と消費、第1部門と第2部門の統一（均衡）の側面」が取り出され、そのために「分析の攪乱要因である、資本のもう一つの本性 消費を顧慮しない無制限的蓄積衝動」が「捨棄されている」と捉えることによるのである。そこでは再生産表式において、蓄積率が独立変数として、部門構成が従属変数として想定されるものとしているが、それは極めて重要な論点である。そのことから再生産表式論研究の重要な論点であった「均衡蓄積軌道」が現実の分析には何の役にも立たない「理想型」であり、従来の議論においては再生産条件から独立して決定される蓄積率の変化の過程が重大なフリクションや困難を伴うこと、特に蓄積率が急激に低下する時には全般的過剰生産恐慌が必至になることが理解され、ていないと帰結するに至るのである。それは極めて重要であるといえよう。しかしそれ自体は、再生産表式の分析の結果として論定されたものではないが故に、抽象的な指摘に留まっているのである。再生産表式を均衡法則として理解することそれ自体は、資本制生産を拡大再生産ではなく、単純再生産をその本質において捉えることを意味している。両部門において唯一の関係、均衡関係が存在しなければならないのは、単純再生産の場合のみである。然るに、拡大再生産の場合には、需要構造（新投資需要）自体が供給拡大（生産力増大）の契機を内包しているのである。そこに「資本の無制限的蓄積衝動」が自ら限界を創出する契機を内包していることが論定されるのであり、意図せざる結果としての恐慌の必然性が指摘されるのである。『資本論』を「資本一般」として捉えることの理論的限界性が再生産表式の理論的成果を汲み上げることを妨げているものといえよう。第三に、利潤率の傾向的低下の法則と「生きている矛盾」との関係が見失われていることである。利潤率低落の問題は、資本主義的生産様式に対する独自の制限に関わるものである。平均利潤率を実現することにおいて、資本は、資本でありうるのであるが、そのこと自体が既に制限を含むのである。換言すれば、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである」とされた命題を、如何に捉え、現代経済の考察に際して具体化するかが問われているのである。

第二の問題点は、商業資本の運動と恐慌との関係についてである。商業資本の弾力性に矛盾の累積の潜在的根拠が求められることについてである。自由競争の段階において商業資本はそのような側面において捉えられるが、その点の把握のみでは現代経済における商業資本の役割、即ち「資本の論理」と「生活の論理」の狭間に立たされていることの内実が捉えられ得ないものといえよう。現代経済において商業資本は、消費の領域における情報収集や情報創造において極めて重要な役割を果たしているものであり、そこに生産の在り方を規定する契機にもなっているのであ

るが従来の商業資本の理解ではその点が捉えられ得ないのである。

第三の問題点は、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積の関連の視点が全く欠落していることである。それは現代の恐慌を擬制資本の急落運動において捉えようとする場合、重大な難点を残すことになるものといえよう。貨幣資本の独自の運動において現代経済の動態が捉えられることになるということである。自由競争段階において商業資本や貨幣資本の運動は、現実資本の自立的運動を如何に可能にするかという点に主眼が置かれていたのである。然るに、独占資本の形成、管理通貨制度の確立によって、貨幣資本の蓄積は、現実資本の蓄積とは無関係に展開するに至っているのである。現実資本と貨幣資本の運動が全く乖離する傾向こそが資本制経済の発展の一つの傾向であるとすれば、擬制資本という貨幣資本の運動のみでは現代経済をとらえるには重大な限界が存在するということである。第四の問題点は、資本が制御機構（ホメオスタシス）とフレキシビリティの弁証法的関係において捉えられることについてである。そこではフレキシビリティが生産の無制限的発展として、制御機構がその限界をなすものとして捉えられているのである。そこには、フレキシビリティについての濫用があるといえよう。フレキシビリティとは従来柔軟性として問題にされてきたのであり、機械等の固定的性格に対応することであったのである。とはいえ、資本の生命力の強靭さを主張することによって、恐慌のホメオスタシス機能を明確にしたものといえよう。恐慌は諸矛盾の爆発であると同時に社会の恒常性を維持するものとして機能しているということであり、この二つの側面において恐慌が捉えられねばならないことが明確にされたのである。

（２）「段階論的研究」

ここでの問題点は、四点について指摘される。第一の問題点は、[自由競争段階の諸法則と独占段階の諸法則との相互作用]の中で「生きている矛盾」がどのように発展するのかを分析することが、ここでの課題であるとされることについてである。問題は、両法則の相互作用とは一体何かということである。これは「新たな現象を解明する方法論」として絶えず繰り返される主張であるが、その具体的内容が全く示されていないのである。

第二の問題点は、金融資本の規定が不明確であることである。金融資本とは、「独占的産業資本と独占的銀行資本との融合・癒着によって、産業資本や銀行資本一般の運動に解消されない独自の運動形態を獲得する」ものであるとされる。このような金融資本の規定から、現代の恐慌の一つの特徴である貨幣資本の現実資本からの乖離の傾向が如何に捉えられるのが問題なのである。金融資本の運動が擬制資本の運動に一元化されてしまっているのである。

第三の問題点は、独占利潤の源泉についてである。本論文では、独占利潤は、流過程から発生するものとして規定され、「収奪利潤」として規定されているのである。生産過程において独占利潤が創出されるわけではないということである。それは独占資本の取得する利潤が全て独占利潤であるということに他ならないのである。生産過程で創出された産業利潤が、独占資本によって収奪されることによって独占利潤と名を変えろということである。それは独占段階においては、利潤は、独占利潤であると帰結することに過ぎないものといえよう。

第四の問題点は、金融資本の運動法則をその資本蓄積様式の発展という見地から見た時、三つの段階に区分されるとすることについてである。夫々の蓄積様式の限界が、①1929年恐慌と二つの世界大戦、②スタグフレーション、③バブルの崩壊であるということである。これらは、蓄積

様式の限界とその新たな創出の論理において捉えられることが問題なのである。①の場合は、金本位制度のもとでの金融資本の資本蓄積運動が如何なるメカニズムを通して過剰生産・過剰資本を形成するかが問題とされねばならないのである。②の場合は、戦時国家独占資本主義を平時に適用したことに関わる問題である。③の場合は、「擬制資本価格の運動」が低成長期の金融資本の資本蓄積として捉えられるのかということである。そのような形式的把握においては、現代経済の現実的動態、実体経済において進行する諸様態を捉えることが出来ないものといえよう。

（3）「現状分析的研究」

ここでの問題は、二点ある。第一は、現状分析に際して、各国の恐慌現象の解明のためには、恐慌が発現するための一般法則（資本主義の独占段階における恐慌の一般法則）に解消されない各国独自の特殊性の研究と特殊性と一般性との相互作用の研究が必要とされることに関わる問題である。第二は、「90年代不況」が「典型的な過剰生産恐慌」であるとされることについてである。

第一について。現代資本主義（80年代後半以降）において、擬制資本価格の急上昇・急暴落が生じるようになったが、本論文では、それは現代資本主義を構成する諸階層間の相互作用の中から生まれた新しい法則的現象であると捉えるのである。そこで先ず問題になるのは、「擬制資本価格の急上昇・急暴落」は、「新しい法則的現象」と言えるのかということである。擬制資本が新たな運動形態を描くようになったことは確かであるが、それが同時に金融資本の運動法則一下位の法則との絶えざる相互作用の中にあるの発展において捉えられるのかという問題である。ここにおいても、貨幣資本の独自の運動、貨幣資本の現実資本からの乖離の傾向と金融資本の運動法則の発展との関連が不明確であるという問題が生じているのである。本論文において、各国独自の特殊性を生ぜしめるものとして、次の四点が示されている。①資本主義・独占資本主義がその前提として持たざるを得ない外的所与、即ち、その経済法則に解消することの出来ない自然的・地理的条件。②各国資本主義の発生史・発達史の中で歴史的に形成された経済的諸条件・資本蓄積の諸条件。③国家及び国家の経済政策との相互作用。④国家間の相互作用。このことは、各国資本主義と外的所与との相互作用において形成される資本主義発展の「型」の考察が現状分析の課題であるということの意味しているものといえよう。しかし、現代経済の動態は、「型」の析出において捉えるには余りにも複雑であり過ぎるのである。

第二について。90年初頭のバブルの崩壊、株価の暴落、土地価格の暴落は、それ以前における過剰な貨幣資本の金融の自己陶醉による高騰の故に生じたものであり、そこに何等かの法則的な運動を認めることは困難であるといえよう。確かに90年代に入って過剰生産の局面が惹起されている。それは過剰生産の故に、信用が過熱し、その信用恐慌から全般的過剰生産が生じたというものではないのである。次に、第一の問題と関わることであるが、「各国独自の特殊性の研究」が日本の場合、対米従属に一元化されてしまうことには問題があるものといえよう。更に、現代社会を情報化において捉えるならば、生産と消費の間に情報の媒介による一定の有機的連関性が形成されつつあることが指摘されねばならない。それは従来の「生産と消費の矛盾」による恐慌の論定それ自体の変容を迫るものである。

以上において、大きく三つの論点について問題点と評価されるべき点を指摘してきたが、ここで強調しておきたいのは、全体として内容的に一貫性があり、恐慌論の方法から始まって、独自の理論的展開、その実証的裏づけというように、研究の一つの纏まった体系をなすに十分な量的

豊富さも備えるものとなっているという点である。

(Ⅲ) 試験又は学力確認の結果の要旨

学位申請者に対して、公開討論の形式で恐慌の基礎理論、段階論、現状分析の方法などについての口頭試問を行った。そこでは現代の恐慌を分析するに際しての十分な学力があると認められた。尚、副論文として、英文のペーパーが提出されている。そこには相当の語学力があると認められるので、外国語の試験については、これを免除することにした。

本審査委員会は、本論文が、審査の要旨に示されるような各種の問題点を内包しながらも、基礎理論から現状分析に至るまで一貫して展開しようと試みたということにおいて高い評価を与えることが出来ること、更に、口頭試問の結果をも踏まえて本論文が博士（経済学）の学位を授与するに相応しいものと判定した。